



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 日本ギア工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6356 URL <https://www.nippon-gear.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹 TEL 03-6363-3170  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,568	△1.9	118	△71.2	123	△70.8	295	△5.3
2021年3月期	7,715	1.8	412	△27.4	423	△26.9	312	△21.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	20.78	20.77	3.4	1.1	1.6
2021年3月期	21.95	21.94	3.7	3.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,365	8,794	77.4	617.57
2021年3月期	11,340	8,553	75.4	600.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,792百万円 2021年3月期 8,551百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	803	△100	△125	3,528
2021年3月期	721	△169	△274	2,949

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	56	18.2	0.7
2022年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	56	19.3	0.7
2023年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		21.1	

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	7.3	0	—	20	—	10	△84.7	0.70
通期	8,000	5.7	330	177.6	360	191.7	270	△8.7	18.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,280,000株	2021年3月期	14,280,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	42,151株	2021年3月期	42,035株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	14,237,927株	2021年3月期	14,237,954株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響をうけ、依然として厳しい状況が残っております。また、ロシアのウクライナ侵攻による影響で物価が上昇し、世界経済の先行きは不透明な状態で推移しております。

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・アクチュエータ、その他増減速機につきまして受注は減少いたしました。ジャッキ、歯車につきましては、受注は増加いたしました。工事事業では、石油・ガス向けが増加したことにより受注は増加いたしました。

その結果、当事業年度の受注高は68億64百万円（前事業年度比2.8%減）、売上高は75億68百万円（同1.9%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に伴い、売上原価が52億99百万円（前事業年度比3.4%減）、研究開発費の増加に伴い、販売費及び一般管理費は21億50百万円（同18.3%増）となりました。これにより、営業利益は1億18百万円（同71.2%減）、経常利益は1億23百万円（同70.8%減）、当期純利益2億95百万円（同5.3%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①歯車及び歯車装置事業

##### a. バルブ・アクチュエータ

受注高は原子力発電所、火力発電所、石油・ガス向けが減少したことにより前事業年度比8.6%減少いたしました。売上高は原子力発電所向けが増加したことにより、前事業年度比3.3%増加いたしました。

##### b. ジャッキ

受注高は半導体・液晶向けが増加したことにより、前事業年度比24.4%増加いたしました。売上高は半導体・液晶、上下水道向けが増加したことにより、前事業年度比6.2%増加いたしました。

##### c. その他増減速機

受注高は海外の大型案件の受注時期が来期へ変更となったため、前事業年度比23.5%減少いたしました。売上高は上下水道、原子力発電所向けが減少したことにより、前事業年度比19.5%減少いたしました。

##### d. 歯車

受注高は特殊車両用、鉄道船舶用が増加したことにより、前事業年度比11.6%増加いたしました。売上高は自動車用、特殊車両用が減少したことにより、前事業年度比14.6%減少いたしました。

#### ②工事事業

受注高は石油・ガス向けが増加したことにより、前事業年度比8.1%増加いたしました。売上高は、前事業年度と比較してほぼ同額となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末と比べ1億49百万円減少し81億69百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億78百万円増加しましたが、棚卸資産が7億37百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ1億74百万円増加し31億95百万円となりました。これは主に機械及び装置が71百万円、ソフトウェアが27百万円減少しましたが、前払年金費用が3億1百万円、建設仮勘定が20百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末と比べ2億99百万円減少し17億12百万円となりました。これは主に未払金が1億11百万円、賞与引当金が65百万円、未払法人税等が39百万円、1年内返済予定の長期借入金が28百万円、契約負債が24百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ83百万円増加し8億59百万円となりました。これは主に長期借入金が33百万円減少しましたが、長期繰延税金負債が1億18百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べ2億40百万円増加し87億94百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億38百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べ5億78百万円増加し35億28百万円(前事業年度比19.6%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8億3百万円(同11.4%増)となりました。これは主に税引前当期純利益4億54百万円、減価償却費2億18百万円、棚卸資産の減少7億37百万円、売上債権の減少1億26百万円の収入に対し、前払年金費用の増加3億1百万円、未払消費税等の減少1億14百万円、法人税等の支払額81百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1億円(同40.7%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出70百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、1億25百万円(同54.4%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入2億80百万円に対し、長期借入金の返済による支出3億42百万円、配当金の支払額56百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るものの、一部で持ち直しの動きがみられます。一方、ウクライナ情勢等、世界経済への影響を見通すことが困難な状況にあります。

当社の事業を取り巻く環境は、国内での原子力発電所は再稼働の期待が見られる一方で、火力発電所も含めまだまだ厳しい状況が依然として続いております。

このような状況の中で、当社の基本方針である「他社との競争に打ち勝ち、着実な成長をする企業を目指す」をスローガンに顧客満足と収益の向上に努め、引き続き海外顧客の開拓に取り組んでまいります。

2022年度も引き続き、新商品等の開発に注力することで研究開発費が増加することになりますが、2022年度の事業目標を売上高80億円(前事業年度比5.7%増)、経常利益3億60百万円(同191.7%増)とし、この目標の達成を目指して全社一丸となって努力してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、現段階で合理的に算定することが困難なため、2022年度の業績予想に織り込んでおりません。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在、主に日本国内に限定されており、海外での活動も殆ど無いことから、当面は日本基準を採用することとしております。しかしながら、今後の外国人株主の比率の推移及び海外における業務の動向や国内他社の国際財務報告基準(IFRS)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を行いたいと考えております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,949,846	3,528,370
受取手形	705,016	583,826
電子記録債権	604,078	575,599
売掛金	1,581,933	1,605,079
契約資産	—	110,115
商品及び製品	180,521	124,066
仕掛品	656,543	258,135
原材料及び貯蔵品	1,525,094	1,242,367
前払費用	32,448	35,097
その他	84,086	106,988
流動資産合計	8,319,570	8,169,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,054,320	2,053,127
減価償却累計額	△1,805,854	△1,831,245
建物(純額)	248,465	221,881
構築物	133,886	133,886
減価償却累計額	△120,905	△122,868
構築物(純額)	12,981	11,017
機械及び装置	3,620,098	3,592,990
減価償却累計額	△3,332,268	△3,377,002
機械及び装置(純額)	287,829	215,988
車両運搬具	1,128	1,128
減価償却累計額	△1,127	△1,127
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,698,077	1,361,075
減価償却累計額	△1,646,288	△1,324,685
工具、器具及び備品(純額)	51,788	36,389
土地	1,013,291	1,013,291
リース資産	624,946	533,858
減価償却累計額	△612,999	△526,772
リース資産(純額)	11,947	7,086
建設仮勘定	—	20,000
有形固定資産合計	1,626,303	1,525,654
無形固定資産		
電話加入権	6,779	6,779
ソフトウエア	96,895	69,446
ソフトウエア仮勘定	15,201	20,162
借地権	21,047	21,047
その他	340	248
無形固定資産合計	140,264	117,685

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	628,542	634,895
施設利用会員権	4,914	4,718
長期前払費用	7,171	4,302
前払年金費用	537,442	838,555
その他	81,332	74,485
貸倒引当金	△4,914	△4,718
投資その他の資産合計	1,254,488	1,552,238
固定資産合計	3,021,056	3,195,578
資産合計	11,340,627	11,365,227
負債の部		
流動負債		
支払手形	224,252	175,995
電子記録債務	530,818	569,050
買掛金	354,248	347,285
1年内返済予定の長期借入金	179,216	150,416
リース債務	5,550	3,199
未払金	284,119	172,968
未払費用	47,461	37,797
未払法人税等	39,591	—
前受金	97,463	—
契約負債	—	72,619
預り金	17,507	17,136
賞与引当金	231,502	165,601
流動負債合計	2,011,730	1,712,070
固定負債		
長期借入金	533,937	500,176
長期預り金	5,000	5,000
リース債務	7,774	4,574
退職給付引当金	2,217	1,950
資産除去債務	166,691	166,864
繰延税金負債	60,165	178,328
その他	—	2,175
固定負債合計	775,785	859,069
負債合計	2,787,516	2,571,139

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	396,193	396,193
資本剰余金合計	844,542	844,542
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	4,481,776	4,720,656
利益剰余金合計	6,105,851	6,344,731
自己株式	△15,466	△15,499
株主資本合計	8,323,727	8,562,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,170	230,300
評価・換算差額等合計	228,170	230,300
新株予約権	1,213	1,213
純資産合計	8,553,111	8,794,088
負債純資産合計	11,340,627	11,365,227

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,715,126	7,568,813
売上原価		
製品期首棚卸高	189,800	180,521
当期製品製造原価	5,475,413	5,243,269
合計	5,665,213	5,423,790
製品期末棚卸高	180,521	124,066
製品売上原価	5,484,692	5,299,724
売上総利益	2,230,433	2,269,089
販売費及び一般管理費	1,818,106	2,150,224
営業利益	412,327	118,865
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	15,922	17,372
受取賃貸料	227	137
助成金収入	5,850	—
貸倒引当金戻入額	285	195
その他	2,472	4,646
営業外収益合計	24,773	22,365
営業外費用		
支払利息	8,871	7,940
支払手数料	4,236	4,500
その他	918	5,363
営業外費用合計	14,027	17,804
経常利益	423,073	123,426
特別利益		
補助金収入	45,939	53,568
退職給付制度改定益	—	277,018
特別利益合計	45,939	330,586
特別損失		
減損損失	12,471	—
固定資産除却損	7,825	—
特別損失合計	20,297	—
税引前当期純利益	448,716	454,012
法人税、住民税及び事業税	111,874	40,919
法人税等調整額	24,307	117,261
法人税等合計	136,181	158,181
当期純利益	312,534	295,831

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,388,800	448,348	396,209	844,557	24,075	1,600,000	4,240,431
当期変動額							
剰余金の配当							△71,189
当期純利益							312,534
自己株式の取得							
自己株式の処分			△15	△15			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△15	△15	—	—	241,345
当期末残高	1,388,800	448,348	396,193	844,542	24,075	1,600,000	4,481,776

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,864,506	△15,489	8,082,375	93,933	93,933	1,271	8,177,580
当期変動額							
剰余金の配当	△71,189		△71,189				△71,189
当期純利益	312,534		312,534				312,534
自己株式の取得		△51	△51				△51
自己株式の処分		73	58				58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				134,236	134,236	△57	134,178
当期変動額合計	241,345	22	241,351	134,236	134,236	△57	375,530
当期末残高	6,105,851	△15,466	8,323,727	228,170	228,170	1,213	8,553,111

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,388,800	448,348	396,193	844,542	24,075	1,600,000	4,481,776
当期変動額							
剰余金の配当							△56,951
当期純利益							295,831
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	238,879
当期末残高	1,388,800	448,348	396,193	844,542	24,075	1,600,000	4,720,656

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	6,105,851	△15,466	8,323,727	228,170	228,170	1,213	8,553,111
当期変動額							
剰余金の配当	△56,951		△56,951				△56,951
当期純利益	295,831		295,831				295,831
自己株式の取得		△32	△32				△32
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				2,130	2,130	—	2,130
当期変動額合計	238,879	△32	238,847	2,130	2,130	—	240,977
当期末残高	6,344,731	△15,499	8,562,574	230,300	230,300	1,213	8,794,088

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	448,716	454,012
減価償却費	246,612	218,991
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,953	△65,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,816	△266
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△43,000	△301,113
受取利息及び受取配当金	△15,937	△17,386
支払利息	8,871	7,940
有形固定資産除却損	8,022	1,221
為替差損益 (△は益)	△3	△23
減損損失	12,471	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△285	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	36,662	126,522
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△110,115
棚卸資産の増減額 (△は増加)	303,564	737,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,904	△16,987
未払又は未収消費税等の増減額	39,017	△114,996
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,173	△5,227
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,899	△38,795
その他	169	888
小計	904,040	876,157
利息及び配当金の受取額	15,937	17,386
利息の支払額	△8,832	△7,899
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△189,674	△81,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,471	803,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△106,487	△70,790
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△3,257	△3,320
無形固定資産の取得による支出	△24,259	△26,908
敷金及び保証金の差入による支出	△35,759	△313
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	586	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,177	△100,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	280,000
長期借入金の返済による支出	△179,216	△342,561
リース債務の返済による支出	△23,835	△5,550
配当金の支払額	△71,387	△56,962
自己株式の取得による支出	△51	△32
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,490	△125,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277,807	578,524
現金及び現金同等物の期首残高	2,672,039	2,949,846
現金及び現金同等物の期末残高	2,949,846	3,528,370

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。また従来、工事契約に関して、工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い工事契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収すると見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は110,115千円増加し、売上原価も同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用歯車及びジャッキ、バルブ・アクチュエータ等の製造・販売を行っている「歯車及び歯車装置事業」と販売した歯車装置のメンテナンスを行う「工事業」の2部門にて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「歯車及び歯車装置事業」と「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,156,344	1,558,781	7,715,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,156,344	1,558,781	7,715,126
セグメント利益	396,879	15,448	412,327
セグメント資産	2,985,225	864,830	3,850,055
その他の項目			
減価償却費	214,964	31,647	246,612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,931	886	55,818

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
一時点で移転される財	6,000,715	1,457,982	7,458,697
一定の期間にわたり移転される財	—	110,115	110,115
顧客との契約から生じる収益	6,000,715	1,568,098	7,568,813
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,000,715	1,568,098	7,568,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,000,715	1,568,098	7,568,813
セグメント利益	69,125	49,739	118,865
セグメント資産	2,261,785	791,775	3,053,561
その他の項目			
減価償却費	190,704	28,286	218,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,372	469	74,842

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております
4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,850,055	3,053,561
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	7,490,571	8,311,666
財務諸表の資産合計	11,340,627	11,365,227

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,818	74,842	58,500	38,058	114,319	112,901

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に係る設備投資額であります。

#### 【関連情報】

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,156,344	1,558,781	7,715,126

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,000,715	1,568,098	7,568,813

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	歯車及び歯車装置	工事	全社・消去	合計
減損損失	—	—	12,471	12,471

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	600.64円	617.57円
1株当たり当期純利益	21.95円	20.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.94円	20.77円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	312,534	295,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,534	295,831
普通株式の期中平均株式数(株)	14,237,954	14,237,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,288	4,186
(うち新株予約権(株))	(4,288)	(4,186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

###### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の異動

###### ・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 沖田 芳樹

(非常勤) 取締役 西村 至

取締役 植垣 淳哉 (現 技術部部长)

(注) 沖田 芳樹及び西村 至は、社外取締役の候補者であります。

###### ・退任予定取締役

(非常勤) 取締役 村山 義人

(非常勤) 取締役 榎田 好一

###### ・新任監査役候補

常勤監査役 森脇 仁子

(非常勤) 監査役 宮崎 武信

(注) 森脇 仁子及び宮崎 武信は、社外監査役の候補者であります。

###### ・退任予定監査役

常勤監査役 林 栄蔵

(非常勤) 監査役 杉山 功郎

###### ③就任及び退任予定日

2022年6月23日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
歯車及び歯車装置事業	5,274,476	100.0	0.5
工事事業	—	—	—
合計	5,274,476	100.0	0.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 工事事業については、事業の性格上生産実績は算出しておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
歯車及び歯車装置事業	5,273,861	76.8	△5.7
工事事業	1,590,810	23.2	8.1
合計	6,864,671	100.0	△2.8

- (注) 1. 金額は受注価格で示してあります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
歯車及び歯車装置事業	6,000,715	79.3	△2.5
工事事業	1,568,098	20.7	△0.1
合計	7,568,813	100.0	△2.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。